

厚生労働科学研究研究費補助金

医療技術評価総合研究事業

助産ケアの提供システムに関する研究

平成18年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 加藤尚美

平成19(2007)年3月

目 次

I 総括研究報告

- 助産ケアの提供システムに関する研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
主任研究者 加藤尚美

II 分担研究報告

1. 潜在助産師の就業促進に関する研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
分担研究者 加藤尚美 東條龍太郎 堀内成子
資料：潜在助産師研修会プログラム・研修会内容
資料：アンケート調査結果
資料：神奈川県における助産師確保対策のシステム作りに関する
懇談会内容
2. 助産師偏在に関する調査データの分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 99
分担研究者 比江島欣慎
3. 中堅助産師のキャリア開発からみた職場移動に関する研究・・・・・・ 119
分担研究者 遠藤俊子
資料：医療機関における助産ケアの質と職場移動との関係
「中堅助産師のキャリア開発からみた職場移動に関する調査」
公開フォーラム内容
「助産ケア提供システムに関する研究」議事録

厚生労働科学研究研究費補助金（医療技術評価総合研究事）

総括研究報告書

助産ケアの提供システムに関する研究

主任研究者 加藤尚美 神奈川県立保健福祉大学 教授

研究要旨

近年、産科医不足と共にお産難民という声も聞かれ、さらに助産師不足も社会問題化に発展している。少子時代にあり出産への支援は、安全、安心、快適性を求められ、医療およびケアの提供者の不足は大きな問題である。また、助産師の就業場所をみると、2004 年末の助産師就業者数は 26,040 人でそのうち約 70%が病院に勤務しており、開業医を含む診療所には 20%と以下と病院に集中している。日本の分娩の半数は、診療所である。診療所に助産師が就業できる状況を作り、助産ケアを提供することの方略が求められている。そこで、本研究は①17 年度行った潜在助産師の掘り起こしおよび潜在助産師の意向調査を基に研修の企画・実施・評価を行った。また、助産師の就業促進のための相談窓口のあり方等の検討を行った。②平成 17 年に実施した全国の病院で助産師として勤務する経験年数 5 年以上が想定される 27～60 歳の助産師 2000 名を対象に行った、中堅助産師の職場異動に関する調査結果を基に詳細な分析をおこなった。

その結果、潜在助産師研修会への参加を求めるためのさまざまな広報活動は、潜在助産師の掘り起こしに有用であった。また、本企画の研修後の評価から、研修の必要性を感じ継続的な研修を求めている。また、中堅助産師の職場異動に関する調査結果を基に詳細な分析をおこなった結果、若い世代への診療所業務のイメージアップは、就業を促す上で重要な方策であり、教育を含めて価値があると思われた。また、助産師の質評価から、経験年数と共に質は高くなっていった。診療所への移動意欲は、質の高いケアを求めて移動可能としているが、その条件として「複数の助産師がいる」「医師（経営者）が助産師の考え方に賛同してくれる」「同僚者が助産師に理解、支援してくれる」「柔軟な勤務体制の中で働くことができる」「助産師としての業務に集中できる」など意向を尊重してもらいたい等であった。また、キャリア開発から職場移動も可能であることが示唆された。

分担研究者

加藤尚美 神奈川県立保健福祉大学教授
堀内成子 聖路加看護大学学部長・教授
東條龍太郎 東條メンズクリニック院長

比江島欣慎 東京医療保健大学医療保健
学部 助教授
遠藤俊子 山梨大学大学院医学工学総合
研究部 教授

A 研究目的

分担研究 I

1. 潜在助産師の就業促進に向けて研修の企画・実施・評価を行う
2. 潜在助産師の再就業を支援するプログラムの開発をする
3. 診療所で働く助産師確保に向けての人材バンクの提案をする

分担研究 II

1. 助産師の偏在是正に関する調査データを分析し、現状の把握と診療所勤務助産師増加のための方策の基礎資料の作成とその検討を試みる

分担研究 III

1. 病院に勤務する中堅助産師の職場移動に関する意識と実態について明らかにすること並びに助産師のキャリア開発の視点から診療所や他病院への移動を入れた就業相談（キャリアカウンセリング）などの基礎資料とする

B 研究方法

研究期間：平成 18 年 4 月～平成 19 年 3 月

研究方法：

分担研究 I

- ① 研修会の企画、プログラムの開発は日本助産師会神奈川県支部の会員の協力を求め検討会を開催、プログラムの開発
- ② 検討されたプログラムを基に潜在助産師の研修会の実施
- ③ プログラム評価として、研修会参加者へのアンケート調査

- ③ 助産師人材登録のあり方に関する検討

分担研究 II

17 年度実施した調査結果をもとに診療所勤務に関する助産師の考えに関する現状を把握し、一部データの縮約を主成分分析にて行い、診療所勤務の可否に関して多変量ロジスティック回帰分析を行った

分担研究 III

17 年度実施した調査結果を基に、移動することの諸条件の分析

<倫理面への配慮>

アンケート調査記入にあたっては、無記名、自由意志であること、並びに厚生科学研究として実施して言う旨を口頭で説明し、同意を得た参加者に記入してもらった。

なお、懇談会開催時における発言要旨については、本研究の意図を説明し、資料として使用させてもらうことの同意を得た。

<用語の定義>

潜在助産師：助産師の資格を取得しているが、現在就業していない助産師をいう。

C 研究結果

分担研究 I：潜在助産師の就業促進に関する研究

17 年度実施した日本助産師会主催の潜在助産師研修会アンケートを基に、神奈川県助産師を対象として、研修会の企画を運営、評価を行った。結果 2 日間で述べ 83 名の参加であった。年齢の幅も広く関心が高いことが伺えた。また、アンケート調査から研修内容は概ね満足と答えており、研

修に対する意欲と就業意欲を増し、今後引き続きの研修を希望するという参加者も多く、継続的な研修を行っていくことが望まれた。次に、本研修企画に当たっては、研究者を中心に神奈川県助産師会が企画し、研修プログラムを作成した。また、研修に際しては、神奈川県、横浜市、神奈川県看護協会、産婦人科医師会の同意を得て行い、共催という形をとった。また、神奈川県の今後の潜在助産師活用に関する懇談会を神奈川県、横浜市、神奈川看護協会、日本助産師会神奈川支部、有識者を交えて開催し、自治体として助産師確保について今後の取り組みを考えるよい機会となった。研修を受講した助産師で追跡調査（事前に了解を得た者）をした結果、平成 19 年 4 月から診療所に勤務予定とする者が 2 名あり、すでに勤務している者が 2 名あり少数ではあるが成果を上げているといえよう。本年度の実績から、平成 19 年度には神奈川県、横浜市で潜在助産師の研修が継続され、潜在助産師の就業に向けて積極的に取り組む姿勢が見られた。

研修受講者から、特に助産師の求人のある診療所の紹介をしてほしいという意向もあり、本年度はナースバンクの紹介をしたが、助産師求人の独自のバンクが必要であり、診療所医師向けの求人ポスト並びに助産師の就業斡旋や就業後の相談場所等の設置が望まれた。

分担研究Ⅱ；助産師偏在是正に関するデータの分析

平成 17 年度に行われた、全国の病院で助産師として勤務する経験年数 5 年以上が想定される 27～60 歳の助産師 2000 名を対象

にした調査データおよび NCCS に求職登録をしている助産師に、都道府県看護協会から紹介された助産師 1010 名を対象にした調査データをもとに単純集計によって診療所勤務に関する現状を把握し、一部データの縮約を主成分分析にて行い、診療所勤務の可否に関して多変量ロジスティック回帰分析を行った。若い世代への診療所業務のイメージアップは、就業を促す上でとても重要な方策であり、教育を含めて検討の価値があると思われた。

分担研究Ⅲ：中堅助産師のキャリア開発から見た職場移動に関する研究

17 年度調査結果を基に助産ケアの質評価ならびに職場移動の有無についての詳細な分析を行った。また、平成 19 年 3 月 9 日 18:00～19:10 大分県別府市において助産学会に引き続き「公開フォーラム」を開催した。参加者は 42 名で参加者の年齢は 26～59 歳であった。潜在助産師の掘り起こしのきっかけ作りや、現在就業中の助産師の理解が深まった。

アンケート調査の結果から、病院にいる助産師が産婦人科以外で勤務するこの現状を考えていく必要があるという意見や、助産師が診療所にもつマイナスイメージは、診療所が次々と分娩取り扱いを止めることにリンクしているように思える（責任が重い、休暇がとりにくい）などの声が上がっていた。分娩の集約化・重点化は今後も進むと考えられ、病院・診療所の役割分化も行われつつある。助産師が、規制の診療所のイメージにとらわれることなく、就業していくためにも診療所のイメージアップと共に、産科診療所の役割、重要性、助産師キャリア

アップから見た診療所就業のメリット等を伝えていくことが重要である。

D 考察

1. 潜在助産師の就業促進に向けて

潜在助産師の掘り起こしのためには、研修のきっかけを作ることが重要である。そのためには、魅力ある研修プログラムを作成すること、広報をどのように展開するかが鍵である。潜在助産師は、助産師の業務を離職することにより、医療と関係なく過ごしている状況から就業するというところに多くの不安を持っているが、機会があれば助産師の仕事をしたいと願っていることも否めない。再就職を促すためには研修会等はよい機会である。今回の研修は、特に横浜市が研修計画に賛同してくれ、追隨して神奈川県、看護協会、助産師会が協力をして実施できた。潜在助産師の掘り起こし作業も多く職種が関わりながら必要性を訴えることにより、就業可能と変化をしていくと思われる。

2. 助産師バンクの必要性

研修受講者から、特に助産師の求人のある診療所の紹介をしてほしいという意向もあった。研修会の機会に診療所医師も招き求人相談や助産師の就業希望とマッチングできるような体制づくりも今後必要であろう。

本年度はナースバンクの紹介をしたが、助産師求人の独自のバンクが必要であると考えられた。なぜならば、ナースバンクというイメージは、看護師が主流であり、助産師の相談にはあまり応じてくれないのではないかという思い込みもある。

助産師に特化したバンクがあれば、診療所医師向けの求人ポスト並びに助産師の就業斡旋のための相談場所等があることにより、より積極的な就業斡旋ができるものと考えられる。

3. 助産師偏在是正に向けて

本調査の対象者は、助産師のライフサイクルを大きく反映しており、子育て等により就業が中断される現状が見られた。退職の1割は産科診療所への就業に前向きで、特にゆとりのある助産師に関しては、今後の方策を検討する上で鍵となる集団であろうと思われる。産科診療所での業務に関するイメージの向上は、就業を前向きにするとと思われる。特に若い世代に有効な方策と思われ、助産師教育における診療所業務の認知は重要視されるべきと思われた。

4. 中堅助産師の職場移動について

対象者の39.8%の助産師は職場移動を経験している。初回の就職時は「教育・研究体制がしっかりしている」ことをあげているが、1～5回目の就職時には「交通の便がよいこと」をあげている。これらは助産師のライフステージの変化に伴い家庭を持ちながら働いている背景が感じられた。

5. 職場移動と助産ケアの質について

助産業務経験年数を5年未満と5年以上別にみると妊娠・分娩・産褥・新生児のケアは経験年数により質が高くなっていった。職場移動している5年未満の助産師は自己評価が移動していない者より高く、質の高いケアを求めて移動していることも考えられた。

6. 産科診療所への就業意欲と諸条件

産科診療所での就業は、「是非働きたい」3.3%、「選択肢として含めたい」63.0%である。これらの数字は移動可能群として就業に結びつける工夫が求められる。また、就業する条件としては、医師および同僚者との人間関係、助産師としての自己実現ができるなどが必要である。

E 結論

1. 潜在助産師の研修は有効であり、かつ継続的に行う事が重要である。
2. 潜在助産師の掘り起こしは、潜在助産師のニーズを満たすような魅力ある研修プログラムを提供することにより、助産師自身が自主的に参加をしてくる。
3. 自治体への共催を求めることで、研修会への参加呼びかけや、啓蒙活動がスムーズに実施できかつ、助産師の掘り起こしがスムーズにでき、就業促進を図ることができる。
4. 助産師の就業促進を図るためには、就業相談や、医師からの要請も受付、就業希望の助産師とマッチングできる機能をもつことや、就業前後の相談ができる助産師専用のバンクを持つ。また、地域の助産師が核になり診療所との連携を保ち、助産師として協力体制をとることが必要である。
5. 生活にゆとりのある助産師に診療所への就業を勧めることは効果的と思われる。また、若い世代への診療所業務のイメージアップは、就業を促す上でとても重要な方策で

あり、教育を含めて検討する価値がある。

6. キャリアから見た移動に効果的な時期として、就業して5年目前後が望ましい。産科診療所への就業促進は、助産師が既成の診療所のイメージに捉われることなく、就業していくためにも診療所のイメージアップと共に、産科診療所の役割、重要性、助産師のキャリアアップから見た診療所就業のメリット等を伝えていくことが重要である。

F 健康危険情報 なし

G 研究発表

学会発表

1. 加藤尚美他：潜在助産師の確保対策 第47回日本母性衛生学会学術集会 2006年11月 名古屋
2. 遠藤俊子他：病院に勤務する中堅助産師の就業実態と職場移動の可能性 第21回日本助産学会学術集会, 2007年3月 大分
3. 比江島欣慎：職場移動アンケートにみる助産師の気持ち、中堅助産師のキャリア開発からみた職場移動に関する研究の公開フォーラム 2007年3月 大分

H. 知的財産権の出願・登録

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 特記すべきことなし

助産ケアの提供システムに関する研究

潜在助産師の就業促進に関する研究

主任研究者 加藤 尚美 神奈川県立保健福祉大学 教授
分担研究者 堀内 成子 聖路加看護大学 教授
分担研究者 東條龍太郎 東條ウイメンズクリニック院長

研究要旨

助産ケア提供システムに関する研究は、周産期医療において重要な役割を担う助産師の確保が課題である。産科医療において社会的な問題にも発展している産科医師の不足や、診療所における看護師の助産行為に関する議論があり、これらの解決として助産師の確保が急務である。そこで、①17年度の日本助産師会で行われた潜在助産師の研修会を通して再就業に対する意向調査の結果、研修会を受講した助産師は、診療所への就業希望もあり、且つ研修のニーズを持っていた。そこで、潜在助産師に研修会を提供し、潜在助産師のニーズを満たすためのプログラムの開発・そのプログラムの運営・評価を行った。その結果、2日間で延84人の参加が得られた。潜在助産師研修会への参加を求めるためのさまざまな広報活動は、潜在助産師の掘り起こしに有用であると同じに興味をそそられるプログラム作りが重要である。本企画のプログラムについての評価は概ね満足されていた。また、研修の必要性を感じ継続的な研修を求めている。さらに、助産師が就業するための登録システムや相談窓口等の設置も希望されていた。研修後の追跡調査によって、参加者のうち19年4月より3人の助産師は診療所への勤務を始める予定である。少数ではあるが、就業促進のための研修は有効であろうと思われた。また、助産師独自のバンクの設置や登録制による相談の場などが必要である事が示唆された。

本研究の総括として、助産師確保の問題は単に助産師の努力のみでは解決できない問題を多く含んでいるため、自治体、産婦人科医師、看護関係者、有識者に参加を頂き、神奈川県における助産師確保のシステム作りについての懇談会を開催した。今後、助産師確保のための方策として、新たな助産師の養成、潜在助産師の活用、病院等の就業助産師への支援、就業助産師の離職予防、助産師と産婦人科医師との相互理解の必要性があるなど、示唆された。

研究協力者

村上明美 神奈川県立保健福祉大学 助教授

松嶋弥生 神奈川県立保健福祉大学 助手

渡邊淳子 神奈川県立保健福祉大学 非常勤助手

A. 研究目的

1. 潜在助産師の就業促進に向けて研修の企画・実施・評価を行う
2. 潜在助産師の再就業を支援するプログラムの開発をする
3. 診療所で働く助産師確保に向けての人材バンクの提案をする

B. 研究方法

研究期間：平成18年4月～平成19年3月

研究方法：

- ①研修会の企画、プログラムの開発は日本助産師会神奈川県支部の会員の協力を求め検討会を開催、プログラムの開発
- ②検討されたプログラムを基に潜在助産師の研修会の実施
- ③プログラム評価として、研修会参加者へのアンケート 調査直後 2ヵ月後
調査内容
 - 1) 助産師経験年数
 - 2) 研修内容の満足度
 - 3) 研修会を知ったきっかけ
 - 4) 離職した理由
 - 5) 今後の再就職希望について
 - 6) 再就職希望施設
 - 7) 希望勤務体制
 - 8) 助産師バンク(仮名)登録希望について
 - 9) 今後希望する研修内容
- ④助産師確保のシステムづくりについての懇談会の開催

<倫理面への配慮>

アンケート調査回答は、無記名自由参加である旨依頼時に説明を行い、

同意を得て実施した。

C. 研究結果

- 1) 研修会の企画、プログラムの開発
研修会の企画に関しては、日本助産師会神奈川県支部の会員の協力を求め諸問題を整理し、解決策を検討、どのような地域においても使用できるプログラムを開発した。

①研修企画上の問題点の整理

- ・ 対象者は子育て中の主婦が多い
- ・ 長時間、家庭を留守にできない
- ・ 乳幼児と離れられない
- ・ 最新の医療情報を期待している
- ・ 診療所等の情報を期待している
- ・ 助産師の動向を知りたい
- ・ 資格を活かしたいと思っている助産師がいるのではないかと
- ・ 開催場所は交通の便がよいこと等であった。そこで

- ① 開催日程は2日間とする
- ② 乳幼児を預かり研修に参加できるようにする
- ③ 最新の医療情報については医師の協力を得る
- ④ 最近の助産師のケアの実際を提供する
- ⑤ 家庭と診療所勤務の両立をしている助産師の現状を提供する。
- ⑥ 在助産師の就業促進のために助産師の働ける場の提供をする
- ⑦ 参加者間での話し合いの場を提供する
- ⑧ 開催場所は出席しやすい、交通の便がよい場所を選定する
- ⑨ 研修会の開催通知を広く行う

以上のことを受け、潜在助産師向けの研修プログラムを開発した。

1日目

- ・最近の母子保健の動向：行政から
- ・診療所に勤務する助産師からのメッセージ：クリニックに勤務する助産師
- ・産科管理の今・昔：医師
- ・新生児管理の今・昔：医師

2日目

- ・現在の妊産褥婦指導の実際：助産師
- ・現在の母乳育児の支援：助産師
- ・助産師の働く場：助産師
- ・地域における母子保健
- ・産婦人科開業医からの助産師へのラブコール：医師
- ・ディスカッション：助産師

17年度に実施された日本助産師会の研修後の希望から現場見学等があったが、2日間の中で取り入れることは不可能であり、期間をあげ特別にと継続して行う場合に取り入れていくよう配慮することが望ましいと考えた。

2) 研修会の実際

企画したプログラムを実施するにあたり、横浜市健康福祉局医療政策課に協力を求めたところ、研修会時の保育所の設置、および啓蒙活動等積極的な協力を得られた。

運営に当たっては、日本助産師会

神奈川支部で行った

参加者は、第一日目は55名、第二日は47名であった。

3) アンケート調査結果（I）

2日間延べ102人を対象にアンケート調査を行った結果第1日目48人（回収率87.3%）第2日目36人（回収率76.6%）であった。

①回答者の現況

参加者の年代

20代6人、30代34人、40代25人、50代15人、無回答10人であった。

助産師としての経験年数(表1)

1年未満1人、1-3年未満22人、4-6年未満16人、7-9年未満17人、10-12年未満6人、13-15年未満3人、16-18年未満5人、20年が1人、30-35年未満3人、無回答が10人であった。

表1 助産師としての経験年数

助産師経験年数	数(人)	%
1年未満	1	1
1-3年未満	22	26
4-6年未満	16	19
7-9年未満	17	20
10-12年未満	6	7
13-15年未満	3	4
16-18年未満	5	6
19-30年未満	1	1
30-35年未満	3	4
無回答	10	12
計	84	100

表2 研修内容についての満足度

N=48(単位人)

研修内容	満足	やや満足	満足しない
最近の母子保健の動向	38	14	0
診療所に勤務する助産師からのメッセージ	46	7	0
産科管理いま・昔	47	1	0
産科管理いま・昔	47	1	0
現在の妊産褥婦指導の実際	36	0	0
現在の母乳育児支援	37	1	0
助産師の働く場	31	5	1
地域における母子訪問	31	5	1
産婦人科開業医から助産師へのラブコール	13	9	10
ディスカッション	20	4	0

②研修内容の満足度(表2)

研修内容には概ね満足している。特に産科管理のいま・昔、新生児管理のいま・昔、母乳育児支援については高い評価であった。産婦人科開業医からのメッセージは、満足しない者10人がいた。

③研修に参加したきっかけ

研修会を知ったきっかけは、「助産師会神奈川県支部からのお知らせ」が20人と最も多く、次に「友人・知人から」が14人、ナースセンターからのお知らせ、新聞であった。

④離職した理由

離職理由で最も多いのは「妊娠・出産育児のため」が30人で、次に多いのは「結婚のため」17人、「家族の転職」9人「勤務時間が長いなど労働条件への不満」8人であった。

⑤再就職希望について

最就職への願望は、「再就職したい」が28人、「条件を整えば再就職したい」が30人「考えたい」が9人であった。

表3 今回の研修を知ったきっかけ

(複数回答)

1 機関誌「助産師」	4
2 助産師会ホームページ	10
3 助産師会神奈川県支部からのお知らせ(研修会チラシ・メール・その他)	20
4 看護協会・ナースセンターからのお知らせ	12
5 新聞	11
7 市内病院に勤務している看護師や助産師の友人・知人	5
8 それ以外の友人・知人	14
9 その他	5

⑥就業希望施設

就業希望施設は「診療所」「助産所」で37人であった。次いで「病院」25人「助産所の開業」12人、「その他」11人であった。

⑦勤務体系

勤務体系は「非常勤」が42人で、「常勤で夜勤なし、夜勤あり」とともに12人であった。非常勤の日数は週2日が5人、週4日が2人、週5日が1人であった。また、非常勤での勤務時間帯は9～16時が3人、その他、10～16時、9～15時、9～14時等であった。

⑧就業促進のための助産師名簿への登録について

就業促進のための助産師名簿登録希望者は34名で全出席者の62%が希望していた。

⑨潜在産師研修会に希望する内容
本研修会の他希望する内容は、「実技演習」53人、「実習、見学」が44人であった。

表4 就業希望施設(複数回答)

診療所	37
病院	25
助産所	37
助産所開業	12

表5 希望勤務体系 (複数回答)

常勤(夜勤あり)	12
常勤(日勤のみ)	12
非常勤	42

⑩自由記載から

★診療所に勤めていたが、医師のワンマンさについていけないと思った。

★職場の理解がなくうつ病を発症、体調を元に戻し働きたい。

★テレビのニュースをきっかけに出席した。

★勤務病院が分娩を扱わなくなった。助産師会に連絡して出せきした。

★経験談を聞くことにより、一人のお母さんという時を苦悩しながら過ごすことも大事であると思った。助産師として自信をなくすという経験も必要で、それが成長に繋がることも判った。

★現状がよくわかった。母乳相談や健診相談など参考になった。

★18年のブランク後働き始めて4ヶ月たった。

★働く場がいろいろあることがよく解った。(4人)

★いつか働きたいと思っていた。はげみになった。

★院内保育があれば働きたい

表6 名簿登録希望の有無 n=55

希望する	34 (62%)
希望しない	21 (38%)

表7 今後の研修会の希望内容(複数回答)

実技・演習	53
実習・見学	44
講義	37

4) アンケート調査結果 (II)

研修会参加者のうち名簿登録をした34名を対象に2月初旬に追跡アンケート調査を行った。結果33名(回収率97%)から回答をえた。

① 研修会後の勤務状況について (表8)

勤務した者3名、その内訳は看護師として1名、診療所助産師として1名、病院で週3回1日6時間勤務をはじめた。その他の3名は4月から就業する。1名は応募し返事を待っている等であった。

② 研修会参加後興味を持ったこと (表9)

医療の進歩、変化等驚きと同時に学ぶ機会を得たいと思った。また、助産活動については、地域での活動や、助産所、院内助産所とう多岐に渡っての活動や変化や、働き方に工夫することで働けることや、助産師の活用、偏在する理由など様々なことに興味をもった。

表8 研修会後の勤務状況 (人)

勤務している	3
勤務していない	13
その他	17

③ 潜在助産師の研修希望(回答者12)

希望理由は12件あり、特に新しい知識を身につけたい。地域の活動に参加していく知識を身につけたい。いずれは仕事をしたい。学ぶことにより、役に立ちたい。臨床から離れているので助産の取り組みや動向を知りたい。今後復帰したい。自分自身のスキルアップを図りたい。離職中も常に多くの知識情報を入手したい。新しい知識を得られる場所がほしい等であった。

④ 希望しない理由 (回答者1)

子どもが小さいので働く環境が整っていないからであった。

表9 潜在助産師研修会後興味を持ったこと

カテゴリ	サブカテゴリ	
医療の進歩	変化への驚き	10
	学ぶ機会を得たい	3
	行政への取り組み	1
助産活動	地域での活動(訪問・指導等)	13
	助産所・診療所・病院	5
	助産師外来 院内助産院	3
	フリースタイル出産	2
	性教育	1
労働条件	意欲向上	5
	働き方の工夫	2
	助産師の活用	2
	潜在する理由	2

表10 今後、希望する研修

カテゴリー	サブカテゴリー	
実技・実践活動	実技演習	14
	指導技術	8
	施設見学	7
	乳房ケア	5
知識	助産の動向	6
	変化する医療への対応	5
	ME機器の取り扱い	4
	症例研究	2
	助産所活動	1
	不妊治療・避妊法等	3
	母子保健施策	1
その他	職場・職業紹介	4
	復帰体験者との対話	3
	託児対応付の研修	2
	人数枠の増加	1

⑤ 潜在助産師が語る、助産師の活用について

復帰に向けて必要な事項として、地域毎での助産師の求人情報、学習の場の提供、意欲向上への啓蒙、復帰後の相談窓口が必要である。また、活用内容としては、子育て支援での仕事、自治体での活用いわゆる訪問活動や健診事業への参加、助産師外来への支援であった。労働条件は、医師の助産師に対する理解や協働する気持ち、働きやすい職場環境、就業後の研修であった。またその他として、分娩以外の知識の必要性や、現在の助産師学校の不足を考える必要があるということであった。

5. 助産師確保のシステムづくりの懇談会から

平成19年3月1日に神奈川県、横浜市、産婦人科医会、神奈川県看護協会、助産師会神奈川県支部、有識者、消費者で、神奈川県の助産師確保について懇談会を開催した。

横浜市における緊急産科医療対策の基本的な考え方として（平成18年11月）

- 1) 出産に関する正確な情報流通の促進
受け入れ可能な医療機関の情報等を発信する事業者への支援
- 2) 連携の促進
病院、病院、診療所・助産所間の交流、セミオープンシステムへの支援
- 3) 助産師の活用
病院における助産師の活動促進、院内助産師の育成
- 4) その他
(1) 産婦人科の育成、勤務環境の向上

(2) 周産期救急医療システムの改善
→県への働きかけ

(3) 出産を取り扱う病床数の確保
などがあげられ、平成19年度の予算措置として、助産師が活躍できる環境の整備があげられている。

神奈川県保健福祉部からは、19年度に向けて今まで以上に助産師確保に取り組み、助産師養成にも力をいれ養成数の確保を行う。また、潜在助産師の助産力再開発事業、新人助産師の定着を促すための研修事業等にも取り組む。

神奈川県産婦人科医会としては、助産師の養成について現在検討中である。

神奈川県看護協会では、会員に向けた研修を行っている。潜在助産師にはナースバンクの利用を願いたい。

日本助産師会神奈川県支部からは、現在社会から求められていることが多く戸惑っているが、助産師確保については努力している。病院が分娩を取り扱わなくなった所の助産師は看護師として働いている人も多いと聞く。これらの状況をどのように解決していくか考える必要がある。また、支部の活動としては、助産院留学等も行っている。技術に自信のない助産師を支援している。病院と診療所では助産師数が偏在していることは明らかである。これらを変えていくには診療所の医師の既成概念を少し変えることにより、助産師の確保が容易になるのではないかと提案された。

助産師にエールを送ってくれている消費者代表は、潜在助産師で社会復帰した人を招いて、助産師の魅力を語ってもらえるような企画をしている。また、医療者

が相互交流し、出産について考える必要があると、指摘している。

また、日本出産教育協会の代表からは、調査から女性たちは、安全な出産を求めている。また、妊娠経過を通して助産師のケアを受けたいと希望していた。助産師が診療所においても助産師らしい仕事ができ、助産師としてのステータスの保持、診療所の助産師が大病院の研修にいける機会を作ることにより診療所の助産師のキャリアアップにつながるのではないかと。助産師には、病院においても診療所においても働きやすい環境で働いてほしいと多くの示唆を頂いた。

D. 考察

1. 潜在助産師の就業促進に向けての研修の企画・実施・評価から、研修企画に当たって過去実施してきた研修の評価を基に企画担当助産師で検討し様々な問題点を整理し、プログラムを作成した。また研修事業の広報に当たっては、横浜市、看護協会ナースセンター、県保健福祉部、マスコミ等の協力を得てチラシの配布や、新聞等に掲載をしてもらったことにより潜在助産師の掘り起こしに努めた。これらの広報により1日目は48人の潜在助産師が集まり、過去の助産師学校卒業生調査にでは、全国的な調査においても、わずか276人であった。今回の研修の広報は、潜在助産師の掘り起こしが容易で、かつ少数ではあるが、就業の推進ができることが可能である。昨今、個人情報保護等の理由で名簿から、潜在助産師の掘り起こしを行うことは困難である事などから、研修会を機とした広報は非常に有効

であると思われた。

2. 潜在助産師の再就業を支援するプログラムの開発をする

研修内容は、概ね評価が高く適当なプログラムであった。しかし、講師の選定にあたっては、十分な配慮が必要であるとする。今回は、産婦人科開業医からのメッセージということで神奈川県随一の分娩を誇る病院の医師を招き潜在助産師の就業ができるようにという開催者の意図が伝わらず、

研修生には多くの不満を残したことは否めないが、諸問題を解消するためには大事な位置づけであった。今日的な問題に果敢に取り組むことが、企画者の勇気が必要である。

- ① 2日間2回を1クールとして短期で継続して実施することが望ましい。
 - ② 託児保育ができる施設の準備をすることが望ましい。
 - ③ 実技・見学との希望に対しては、開催日を変えて実施することが望ましい。
 - ④ 内容は、産科、新生児に関する現状、並びに助産・看護の現状
 - ⑤ 母子保健の変遷
 - ⑥ 潜在助産師が就業に至った過程の実際を交えた講話
 - ⑦ 参加者間の交流
 - ⑧ 助産師をめぐる今日の問題
- などを取り入れていく事が重要である。そこで、今回の、企画・運営・評価を通して、次のような潜在助産師研修プログラムモデルが考えられた。(表10)

表10 潜在助産師研修プログラム

1日目	・母子保健の現状 ・診療所に勤務する助産師の講話 ・産科管理の今昔 ・新生児管理の〃	行政担当者 助産師 医師 医師
2日目	・妊産婦管理 ・母乳育児支援 ・助産師の働く場 ・地域母子保健 ・今日の問題	助産師 助産師 助産師 助産師 医師or助産師
2～3週間あけて		
3日目	・必要な実技演習	助産師
4日目	・施設見学 (診療所又は病院)	

3. 診療所で働く助産師確保に向けての人材バンクについて

平成16年度の報告書において、診療所における助産師確保対策モデルを提示した。その中で、潜在助産師には、ホームページ、近所の評判等で自分にあつた就業場所を探すことや、ナースバンクに積極的に登録する、地域の情報を常に把握すること等を提言、診療所医師に対しては、診療所の特徴がわかりやすいような情報の提示、提供の仕方をする。ホームページなどによりきめ細かいメンテナンスを行う等を提示したが、先の調査においても、今回の調査においても、助産師専用の人材バンクや復帰後の相談窓口が必要であることが提案されている。

助産師に特化した人材バンクの設置が必要であろう。助産師の必要数が確保

できるまでは、これらのきめ細かな助産師バンクを作ることにより、就業を促進できるのではないかと思われる。助産師バンクへの登録希望者は、研修参加者の62%が希望している。きめこまやかな相談をすることにより、就業を促進すると同時に相談ができる窓口があることにより、助産師のメンタルな支援ができると思われる。また、診療所の医師からも本バンクにアクセスしてもらい、助産師と診療所とのマッチングを考えられる。

また、17年度の助産師就業希望者で、登録を希望する者は、潜在助産師276人のうち94人（34.1%）、パート就業者210人のうち74人（35.2%）登録

を希望していた。今年度の調査では、調査対象48人のうち34人（62%）の助産師が希望しており、今後は希望者が増える傾向にあると思われる。また、これらのバンクは勤務助産師の移動も考え、相談機能も含めたシステムとして立ち上げることを提案したい。また、E-mail登録希望者もあり、現代にマッチした登録システムが必要である。昨年の調査においても、診療所への就業促進のための登録制についてこれらの助産師から早く設置したらどうかという記述があった。今後、産婦人科医師会等と話し合い、早急に診療所医師双方との登録システムを構築し、促進する必要がある（図1）。

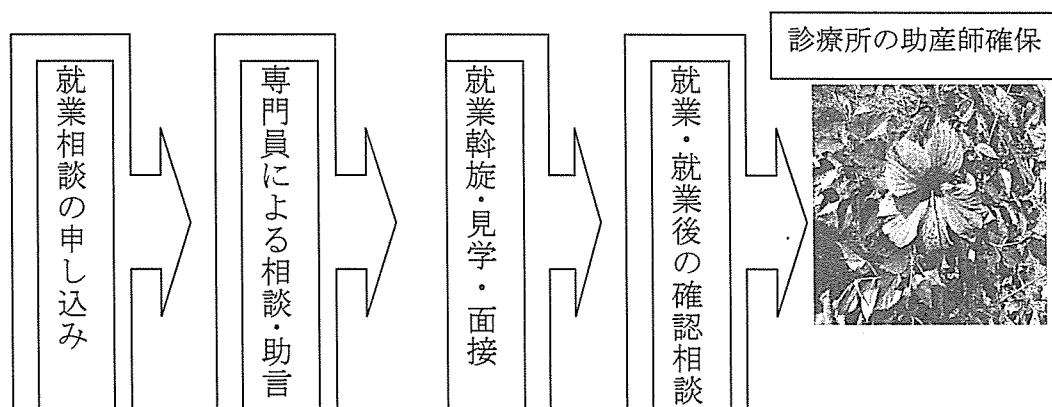


図1 診療所の助産師確保までの流れ

また、開業助産師が地域の潜在助産師を把握し、診療所からの助産師派遣の要請を受け入れ必要時診療所に派遣をする等の役割を取るのも今後の方略であると考え。研修受講生は助産所を身近に感じ就業

を希望する者もいる。助産師の掘り起こし並びにネットワークづくりができ、診療所との連携もスムーズになる。これは開業助産所の院長の手腕が問われるところでもある(図2)

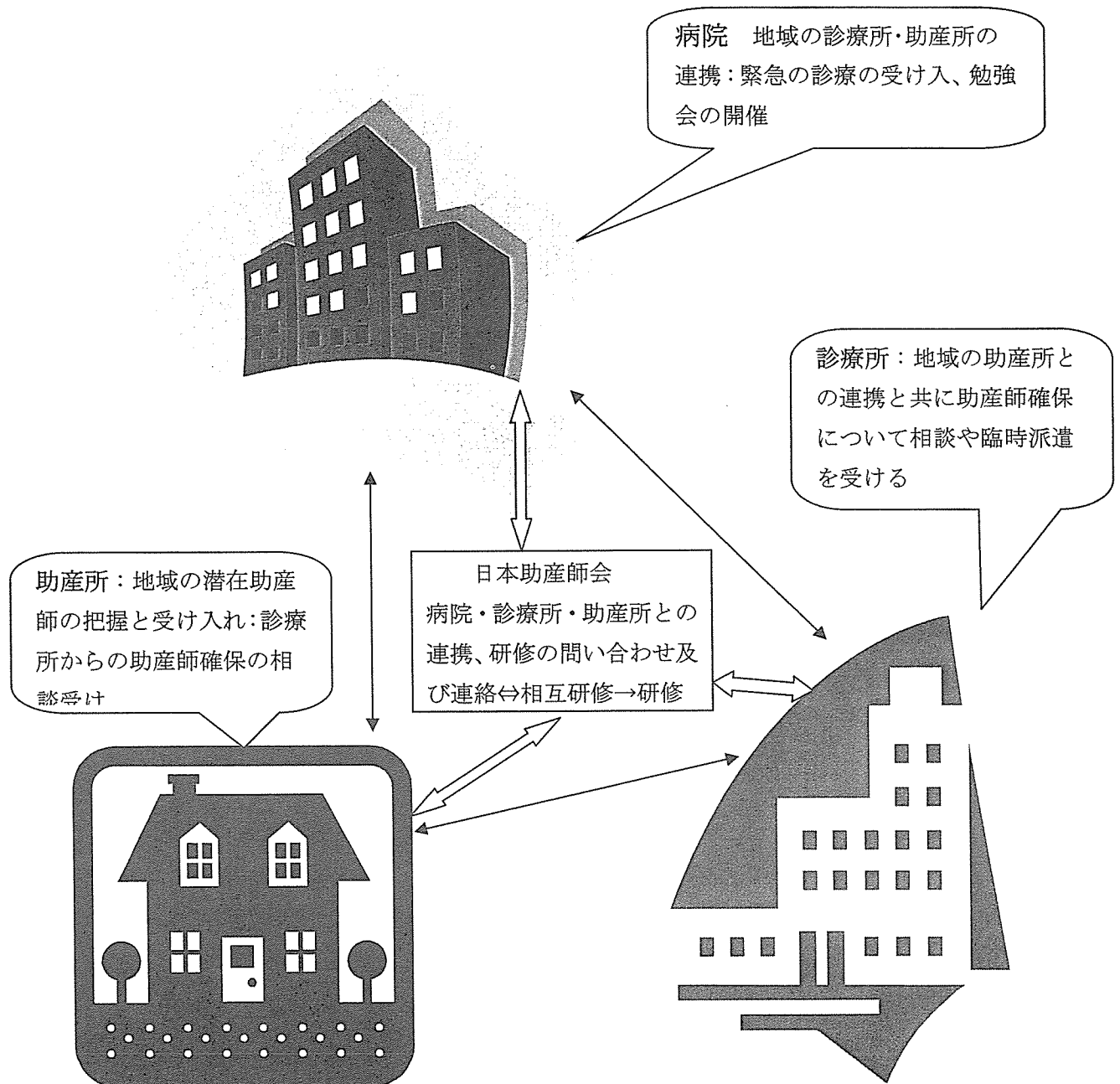


図2 助産ケア提供システムの構築

E. 結論

1. 潜在助産師の研修は有効であり、かつ継続的に行うことが重要である。
2. 潜在助産師の掘り起こしは、潜在助産師のニーズを満たすような魅力ある研修プログラムを提供することにより、助産師自身が自主的に参加をしていく。
3. 自治体への共催を求めることで、研修会への参加呼びかけや、啓蒙活動がスムーズに実施できかつ、助産師の掘り起こしがスムーズにでき、就業促進を図ることができる。
4. 助産師の就業促進を図るためには、就業相談や、医師からの要請も受付、就業希望の助産師とマッチングできる機能をもつことや、就業前後の相談ができる助産師専用のバンクを持つシステムが必要である。また、診療所の助産師確保に地域の助産所開業の助産師と連携をもち、必要時助産所から派遣をすることで連携が強化され、協働、相互研修できるなど、今後これらの助産師提供システムを構築していくことが望ましい。
5. よりよい助産ケアを提供するためには、助産師の数及び質を確保が最重要課題である。そのためには、新たな助産師の養成（助産師養成校の大学の専攻科への移行により、現大学の養成数が倍増する）潜在助産師の活用、就業助産師の支援、就業助産師の離職予防、産科医師との相互理解、仕事の配分等が必要である。

謝辞：ご協力いただきました多くの皆様に感謝申し上げます。

F 健康危険情報

なし

G 研究発表

学会発表

1. 加藤尚美他：潜在助産師の確保対策 第47回日本母性衛生学会学術集会
2006年11月 名古屋

H 知的財産権の出願・登録

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

特記すべきことなし

参考文献

- 加藤尚美：平成16年度厚生科学研究費補助金（特別研究事業）
助産師確保対策に関する調査研究
- 加藤尚美：平成17年度厚生科学研究費補助金（医療技術評価総合研究事業）助産ケアの提供システムに関する研究

プログラム

日本助産師会神奈川県支部催

潜在助産師研修会

■ 12月1日（金）

- 9:30~9:45 あいさつ
日本助産師会神奈川県支部支部長 / 山本詩子
横浜市健康福祉局理事 / 大浜悦子
- 9:45~10:30 行政から
健康福祉局医療政策課担当係長 / 石川秀一
こども青少年局こども家庭課親子保健担当係長 / 山崎圭子
- 10:30~12:00 診療所に勤務する助産師からのメッセージ
高柳起久恵（池川クリニック）、高橋景子（山本助産院）
- 12:00~13:00 昼食
- 13:00~15:00 産科管理いま・昔 / 井上裕美（湘南鎌倉総合病院産婦人科医師）
- 15:00~17:00 新生児管理いま・昔 / 関和男（横浜市大周産期センター小児科医師）

■ 12月2日（土）

- 9:30~11:00 現在の妊産褥婦指導の実際 / 山田美也子（開業助産師）
- 11:10~12:30 現在の母乳育児支援 / 宮下美代子（開業助産師）、石川房子（開業助産師）
- 12:30~13:30 昼食
- 13:30~14:10 助産師の働く場 / 関水幸子（助産師）、坂井淳子（助産師）
- 14:10~14:50 地域における母子訪問 / 斉藤綾子（助産師）
- 15:00~15:40 産婦人科開業医から助産師へのラブコール / 堀裕雅（堀病院副院長）
- 15:40~17:00 ディスカッション「これからの助産師活動」
加藤尚美（神奈川県立保健福祉大学教授）
山本詩子（日本助産師会神奈川県支部支部長）